入学時点における就職先希望地域と 実際の就職先地域の比較分析

藤原 宏司 松坂 暢浩 山本 美奈子

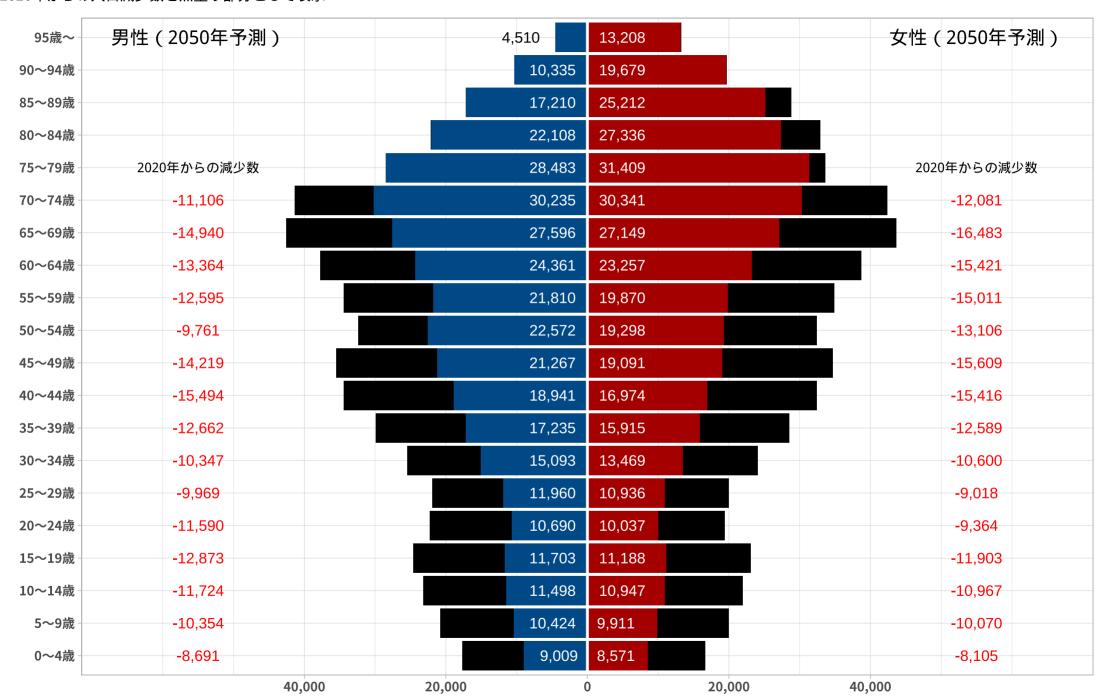
山形大学

Saturday, August 31, 2024

2024年度日本キャリアデザイン学会第20回研究大会

山形県の人口ピラミッド(5歳階級):2050年時点の予測

2020年からの人口減少数を黒塗り部分として表示



今日の内容

1. 地方国立大学と地方創生

2.【情報提供】入学者の傾向から見る地方国立大学

3. 調査方法と分析結果

4. 考察とまとめ

地方国立大学と地方創生(1)

■ 地方国立大学とは

→ 東京圏(東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県)以外に所在し、 地方創生への貢献を主なミッションの1つとする国立大学

(出典: 地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議)

- → 「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現」が求められるようになった
- 地域から求められていることの一例
 - □ 卒業生における地域定着率の向上



- 日本国憲法: 「居住・移転および職業選択の自由」を保障
 - → 学生自身による「地域就職意識」の涵養が必要
 - → 強制はするべきではない

地方国立大学と地方創生(2)

- 就職支援担当者の経験から
 - 就職活動開始時点で、
 既に「地域外就職(他都道府県での就職)」を決めている学生の意思を変えることは困難
- 地域定着率の向上を目的とした教育?
 - ロ キャリア教育の目標(文部科学省,2021)

「学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成」とは相容れない面も

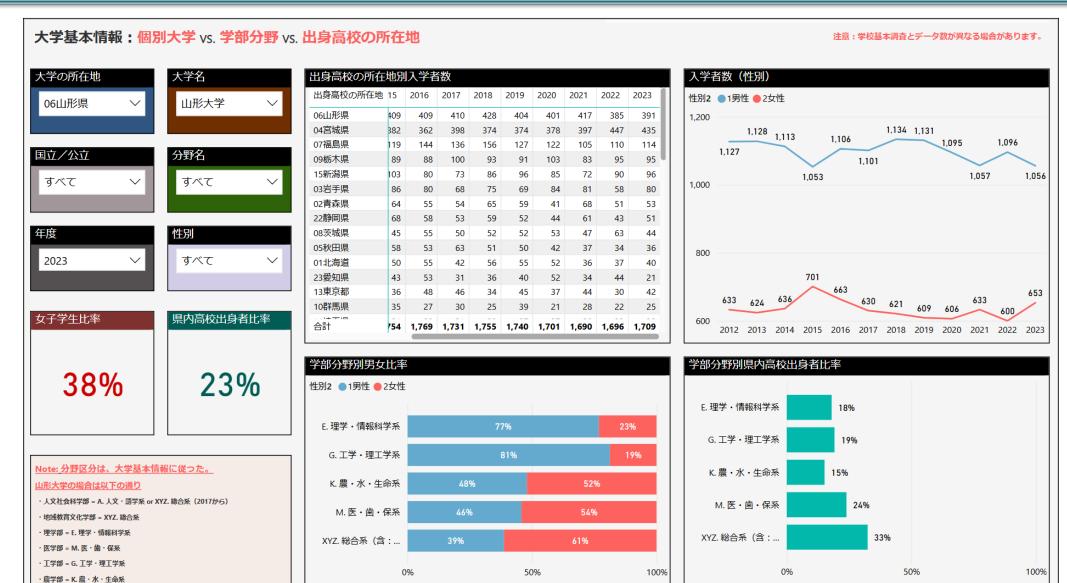
- 先ずは現状把握が重要 → 調査テーマ
 - 「入学時点における就職先希望地域」と「実際の就職先地域」の比較分析
 - IR(Institutional Research)オフィスと キャリアサポートセンターによる合同プロジェクト

【情報提供】入学者の傾向から見る地方国立大学

- 地方国立大学は「県内高校出身者比率」を基準に、 2つのグループに分類できる
 - 1. 県内高校出身者比率が比較的高い大学群
 - 例: 琉球大学(67%)、鹿児島大学(48%)、茨城大学(47%)、弘前大学(42%)
 - 2. 県内高校出身者比率が(比較的)低い大学群
 - 例: 高知大学(24%)、山形大学(23%)、滋賀大学(22%)、鳥取大学(18%)
- 山形大学の特徴
 - □ 県内高校出身者比率が低い
 - ロ 近隣に政令指定都市がある
 - □ 大学所在県(山形県)からの入学者数が最多数を占めない

【試験公開中】山形大学 OIRE Power BI Reports

例



作成者:藤原宏司(山形大学)

アクセス方法



調査方法

■ 入学時点における就職先希望地域

データ収集方法: 入学者アンケート

- □ 2017年度から「自動記名形式」で実施 (担当: IRオフィス、全14問)
- ロ 入学オリエンテーション時に実施:回答率 = 99%
- □ 2019年度:

入学時点での進路希望に関する2つの設問を追加

■ 実際の就職先地域

データ収集方法: 学校基本調査対応業務

□ <mark>2023年5月</mark>: 2019年度入学生における卒業後の動向把握

「<mark>2019年度入学生 → 2022年度学部卒就職者</mark>」を対象とした 「入学時点における就職先希望地域」と「実際の就職先地域」の比較分析が可能に

Limitations

- 入学者アンケート: 学生のスマートフォンを使った回答
 - → システムの制限により、回答選択肢を5つしか用意できない
- 例: 追加した「入学時点での進路希望に関する設問」の回答選択肢

問 13: 現時点における卒業後の進路希望を教えてください。↩
(目的: 松坂准教授から追加依頼があったもの。卒業時の就職先とクロスし分析するため)

 \leftarrow

1. 会社員(民間企業) ←

- 2. 公務員、学校教員、団体職員↩
- 3. 医師、看護師等↩
- 4. 進学↩
- 5. 上記以外↩

問 14: 現時点における卒業後の希望勤務地を教えてください。↩ (目的:問 13 に同じ)↩

 \leftarrow

- 1. 山形県↩
- 2. 山形県以外の東北地方(青森、秋田、岩手、宮城、福島) ←
- 3. 首都圏(東京、千葉、埼玉、神奈川) ↩
- 4. 上記以外の都道府県、または海外⇔
- 5. 決まっていない↩
- 回答選択肢が充分ではないという課題を認識したうえで、 プロジェクトを動かすことに注力した

分析結果: Power BI

1. Chord Diagram

a. 山形県出身者の過半数が地元に留まっている (卒業年度のみに注目した結果)

2. 出身地域 vs. 特定就職先地域

a. 民間企業に就職している学生が、予想よりも多かった

3. 入学時点における希望勤務地域と実際の山形県内就職率

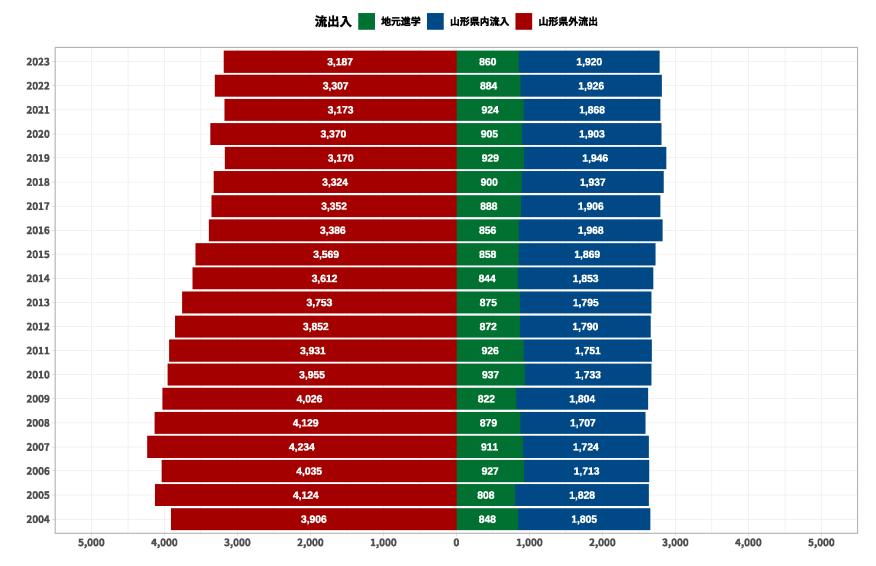
表2	入学時点におけ	る希望勤務地域と実際の山形県内就職率

X - 711 Hilling - 6617 G HP Exhibit D MC 200 HILL HIS MILL HAND IN			
設問:入学時点における希望勤務地	回答率(希望勤務地)	回答者における	
改一、八十時点における布主動物地		山形県内就職率	
未定	35%	17%	
東北地方(除:山形県)	25%	10%	
山形県	18%	72%	
首都圏	11%	7%	
上記以外	11%	8%	
	100%	23%	

- 入学時点で「山形県内就職」と回答した学生の 72%が実際に「山形県内就職」していた
- ■「山形県内出身者」かつ 入学時点で「山形県内就職」と回答した学生の 77%が実際に「山形県内就職」していた
- 入学時点での希望勤務地が一番重要なファクターグ

考察

大学進学者:地元進学·山形県内流入学生数 vs. 山形県外流出学生数



■山形県の課題

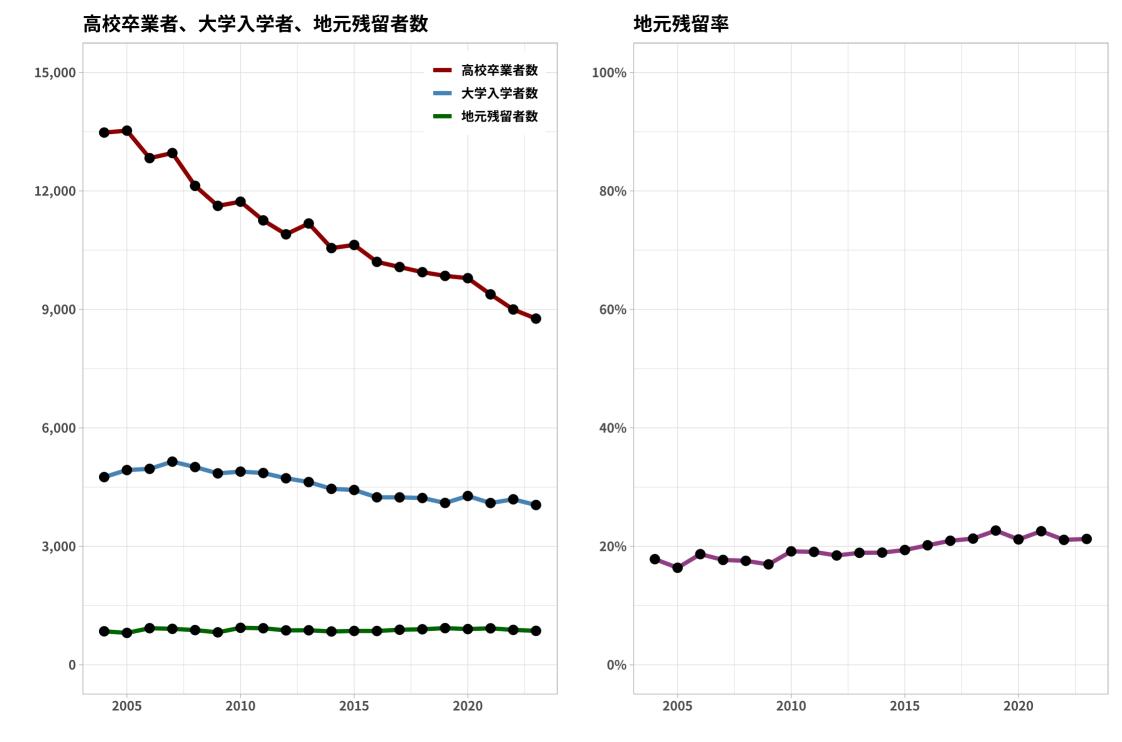
- 1. 地元進学者数が横ばい
- 2. 県外流出者>県内大学入学者
- 3. 県内大学の入学者定員が 大学進学者数に比べて 極端に少ない
 - → 若者が自然流出する構造

データ元: 学校基本調査 作成: 藤原宏司 (山形大学) 12

まとめ

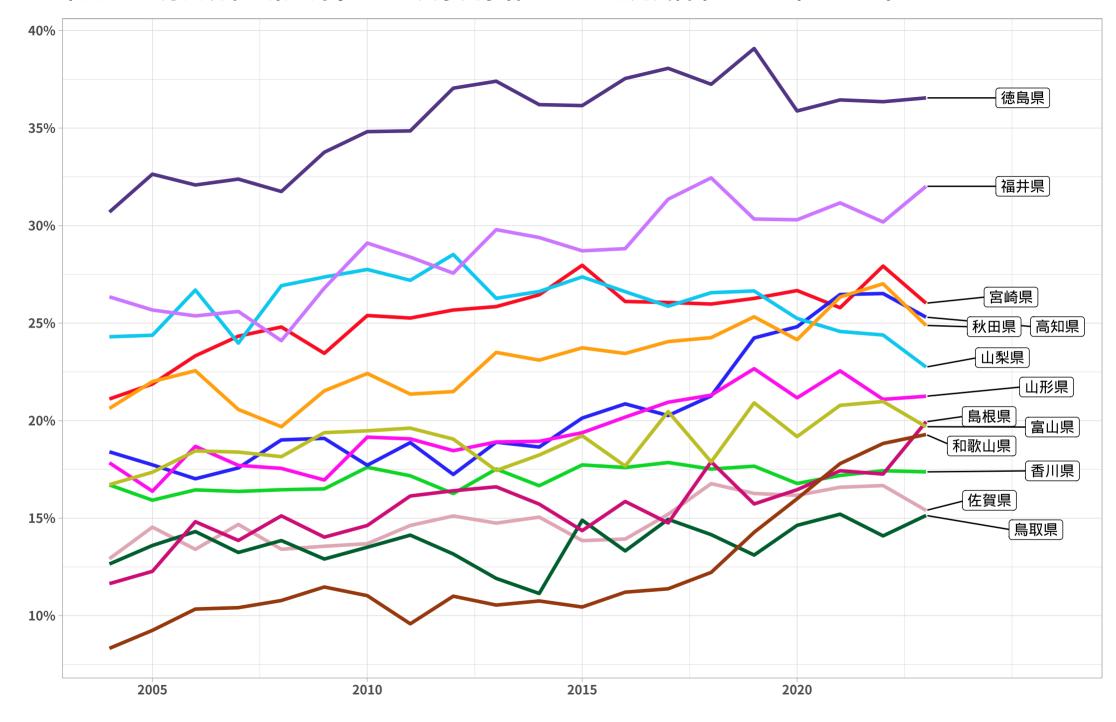
- 地方創生は、一地方国立大学だけで何とかなる問題ではなく、 地域全体で考えるべき喫緊の課題である
- 大学での教育を通じて、 「地域定着」を促すのは、かなり難しいと言わざるを得ない
- 早期(小中高)の「地元理解」に関する教育が重要かもしれない
 - □ 明日、本学の松坂先生が「高校からの地元理解」に関する発表を行います

山形県内高校卒業者における大学入学者数と地元残留者数:2004年 - 2023年



データ元:学校基本調査

2024年人口110万人以下の県を対象とした大学入学者における地元残留率:2004年 - 2023年



データ元:学校基本調査

作成:藤原宏司(山形大学)

THANK YOU!

ANY QUESTIONS, COMMENTS OR SUGGESTIONS?

藤原 宏司 | Koji Fujiwara, Ph.D.

kfujiwara@cc.yamagata-u.ac.jp